

PASSION
FOR THE
BEST

今注目のETF JPX日経400ETFを徹底解説

2014年7月

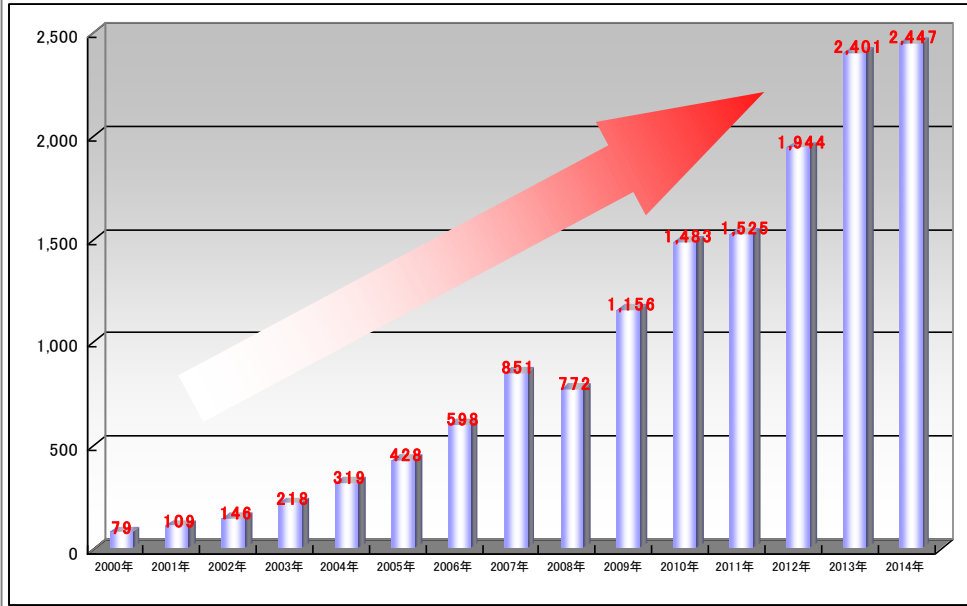
大和証券 株式会社

1. ETFの概要

株価指数などに連動した運用成績を目指す、取引所に上場している投資信託

全世界の資産残高

全世界で約248兆円と急拡大

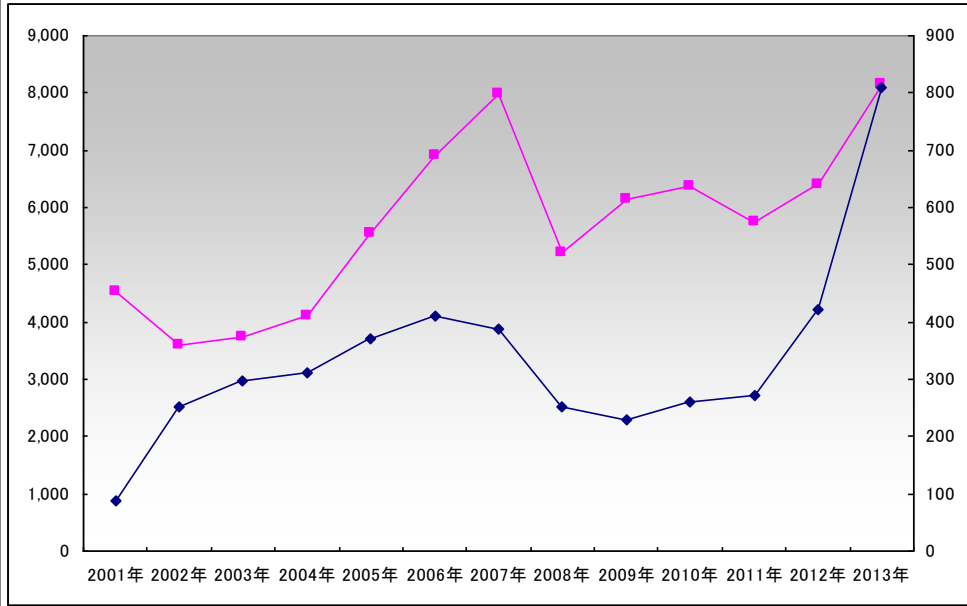


運用資産残高 単位:10億ドル

出所:ブラックロック

国内のETF市場

国内投資信託全体の約1割はETF



左軸 : 公募投信全体の純資産総額 (単位:百億円)

右軸 : ETFの純資産総額 (単位:百億円)

出所:投資信託協会

2. 多様化するETF

2014年3月末で155銘柄が上場

エンハンス型

<連動指標>

日経平均カバードコールインデックス等

日本株(規模別)

<連動指標>

TOPIX Core30, TOPIX100
TOPIX Mid400, TOPIX Small 等

外国株

<連動指標>

海外株式指数(米国,中国,インド等)
海外パッケージ指数 等

レバレッジ型・インバース型

<連動指標>

TOPIXレバレッジ(2倍)指数
日経平均レバレッジ・インデックス 等

日本株(市場別)

<連動指標>

TOPIX, 日経平均株価
JPX日経400 等

日本株(テーマ別)

<連動指標>

TOPIX Ex-Financials

外国債券

<連動指標>

シティ世界国債インデックス等

日本株(業種別)

<連動指標>

電気機器株価指数, 銀行業株価指数
TOPIX-17シリーズ

商品連動

<連動指標>

金, 白金, 銀
パラジウム, 原油 等

REIT連動

<連動指標>

東証REIT指数
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数 等

3. JPX日経インデックス400指数の概要

2014年1月より東京証券取引所・日本取引所グループ・日本経済新聞社が算出・公表

時価総額・営業利益・ROE等で一定の基準を満たした400銘柄で構成

構成銘柄上位には「ソフトバンク」・「本田技研工業」・「KDDI」・「トヨタ自動車」・「ファナック」等・・・

ROE(株主資本利益率)とは

- ROEは**株主資本の有効活用を測る指標**で、株主資本に対する税引利益の割合を示します。
- 海外の年金基金等では株式の銘柄選定において広く使われている指標です。
- ROEが高いほど、**株主資本を効率的に利用した企業経営**が行われているといえます。
- 利益率や総資本の回転率が高い企業など、優れた経営戦略を実践している企業のROEが高くなります。

ROE

=

利益率

×

総資本回転率

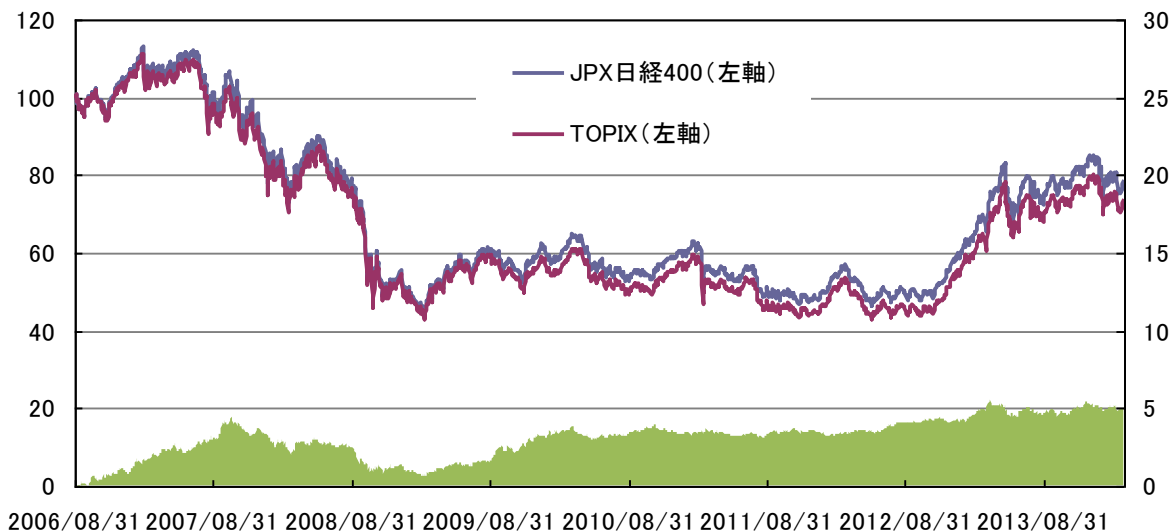
×

財務レバレッジ

TOPIXや日経平均と並び、今後日本を代表する指数としての役割

4. JPX日経インデックス400指数 注目のポイント

TOPIXを上回るパフォーマンス



※2006年8月末を100として指数化。

※2013年8月29日以前のJPX日経インデックス400のデータは東京証券取引所によるシミュレーションによるものであり、定性的な要素による加点および前年度採用銘柄の優先採用ルールは適用されておりません。また、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)東京証券取引所、ブルームバーグ

GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) のパッシブ運用のベンチマークに新規採用

国家公務員共済組合連合会は今年2月に採用済み。地方公務員共済組合連合会も速やかに導入する方向で検討中。
(産業競争力会議分科会4/8開催資料などより大和証券作成)

JPX日経400先物が11月に上場予定

5. 大和JPX日経400ETF

銘柄名	ダイワ上場投信・JPX日経400	管理会社	大和証券投資信託委託株式会社
銘柄コード	1599	信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社
対象指標	JPX日経インデックス400	上場取引所	東京証券取引所
計算期間	毎年1/11~7/10、7/11~翌年1/10	売買単位	1口単位
信託報酬	0.18% (税込:0.1944%) 以内	ご注文窓口	店舗/コンタクトセンター/インターネット
分配金支払基準日	毎年1/10、7/10 (2回)	iNAV/PCFの開示	あり
貸借銘柄選定	あり (金銭・証券の貸付)	上場日	2014年3月27日

大和証券ホームページ > 商品案内 > 株式 > ETFのページでもご紹介しています！

<http://www.daiwa.jp/products/equity/etf/stock/>

6. 大和JPX日経400ETFの活用方法

Point!

銘柄選びは不要

- 東京証券取引所・日本取引所グループ・日本経済新聞社が選定します。
- 投資魅力が高い銘柄を一括購入できます。

Point!

株式と同じように取引可能

- 成行・指値注文などの注文が可能。
- 信用取引も可能。

Point!

中長期運用に最適

- 複数の銘柄に分散投資します。
- 一般の投資信託より信託報酬は低く設定されています。

Point!

少額から買付可能

- 1口単位(10,000円程度)から取引可能
- 「ドル・コスト平均法」でリスク分散投資が可能
- 「NISA」の対象商品

6. 大和JPX日経400ETFの活用方法

Point!

銘柄選びは不要

- 東京証券取引所・日本取引所グループ・日本経済新聞社が選定します。
- 投資魅力が高い銘柄を一括購入できます。

Point!

株式と同じように取引可能

- 成行・指値注文などの注文が可能。
- 信用取引も可能。

Point!

中長期運用に最適

- 複数の銘柄に分散投資します。
- 一般の投資信託より信託報酬は低く設定されています。

Point!

少額から買付可能

- 1口単位(10,000円程度)から取引可能
- 「ドル・コスト平均法」でリスク分散投資が可能
- 「NISA」の対象商品

6. 大和JPX日経400ETFの活用方法

Point!

銘柄選びは不要

- 東京証券取引所・日本取引所グループ・日本経済新聞社が選定します。
- 投資魅力が高い銘柄を一括購入できます。

Point!

株式と同じように取引可能

- 成行・指値注文などの注文が可能。
- 信用取引も可能。

Point!

中長期運用に最適

- 複数の銘柄に分散投資します。
- 一般の投資信託より信託報酬は低く設定されています。

Point!

少額から買付可能

- 1口単位(10,000円程度)から取引可能
- 「ドル・コスト平均法」でリスク分散投資が可能
- 「NISA」の対象商品

6. 大和JPX日経400ETFの活用方法

Point!

銘柄選びは不要

- 東京証券取引所・日本取引所グループ・日本経済新聞社が選定します。
- 投資魅力が高い銘柄を一括購入できます。

Point!

株式と同じように取引可能

- 成行・指値注文などの注文が可能。
- 信用取引も可能。

Point!

中長期運用に最適

- 複数の銘柄に分散投資します。
- 一般の投資信託より信託報酬は低く設定されています。

Point!

少額から買付可能

- 1口単位(10,000円程度)から取引可能
- 「ドル・コスト平均法」でリスク分散投資が可能
- 「NISA」の対象商品

7. ドルコスト平均法

積立投資の魅力! 時間分散のメリットを最大限享受できる投資手法「ドル・コスト平均法」

「ドル・コスト平均法」とは、価格が変動する金融商品を毎月1回といったように定期的に一定金額ずつ買付ける投資手法のことを言います。一定の金額で買うため、価格が安い時は相対的に買付数量が増え、反対に価格が高い時には相対的に買付数量が減ります。

■毎月1万円を10年間(計120万円)投資すると...

ケース①

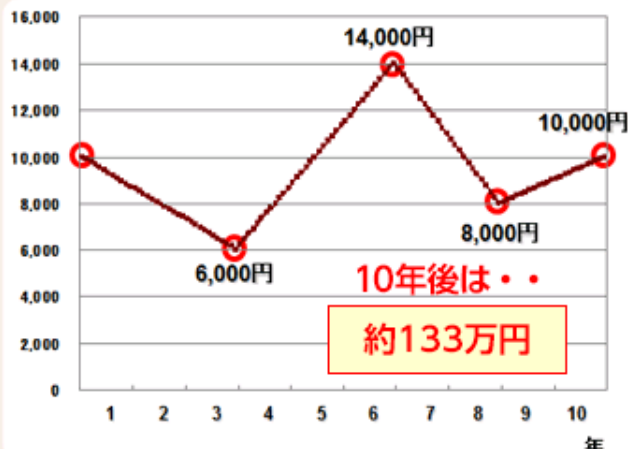
運用開始時に1万円だった価格が一貫して下がりに続き、2,000円まで下がった後、5,000円まで戻ったところで10年間が経過したケース



このケースでは、運用開始時に一括投資すると、投資金額が10年後には半値ですが、積立投資では、値下がり局面で口数を多めに買付けできたため、投資金額120万円に対し、10年後には約20%の利益が出ています。

ケース②

相場の大きな上下動を繰り返しつつ、運用開始時と同じ1万円になったところで10年間が経過したケース



このケースでは、相場が大きく上下動を繰り返し、10年後には運用開始時と同じ1万円に戻っていますが、値下がり局面で口数を多めに買付けできたため、投資金額120万円に対し、10年後には約10%の利益が出ています。

※ 当ケースはあくまでも仮定であり、将来の投資結果を予測、保証するものではありません。また、手数料等のコストは考慮していません。相場が一方に上昇・下落し続ける局面等、ドル・コスト平均法の成果が期待できない場合もあります。

詳しくは・・・
大和証券ホームページでご説明しています！

「NISAで始める積立投資」

◎ サイト内 ◎ 株価 ◎ 投資信託

ドルコスト平均法 NISA

検索

クリック!



NISA (少額投資非課税制度)



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

■ 手数料等の諸費用について

株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%(但し、最低2,700円)の委託手数料(税込)が必要となります。
また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。

■ ご投資にあたってのリスク等

株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。
信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

■ ご投資にあたっての留意点

取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等: 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ETFに関するリスク

ETFの中には、リンク債やOTCデリバティブ取引に投資するものがあります。これらについては信用リスクが存在します。信用リスクについては東京証券取引所のWEBサイト(<http://www.tse.or.jp/rules/etf/risk/link.html>)をご覧ください。

エンハンスト型指標又はレバレッジ型・インバース型指標に連動するETFについては東京証券取引所のWEBサイト(<http://www.tse.or.jp/rules/etf/etfinfo/indices.html>)をご覧ください。

「JPX日経インデックス400」の著作権などについて

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ダイワ上場投信-JPX日経400」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワ上場投信-JPX日経400」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。